

参 考

埼玉県四半期経営動向調査(令和元年7~9月期) 調査日9月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

【貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1~5人	イ 6~20人	ウ 21~50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

問1 貴社の今7~9月期の経営実績(見込み)は、前4~6月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰りは…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来10~12月期の経営見通しは、今7~9月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰りは…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今7~9月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資した内容は…	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
【複数回答可】	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車両・運搬具	6 その他()

(3) 投資した目的は…	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
【複数回答可】	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問4 貴社の来10~12月期の設備投資計画についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資する内容は…	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
【複数回答可】	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車両・運搬具	6 その他()

(3) 投資する目的は…	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
【複数回答可】	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今7~9月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
(2) 来10~12月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう

問6 SDGsの認知・取組状況についてお聞きします。(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)

※SDGsとは「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現に向けて、2030年を期限とする国際社会の共通目標です。(別紙を参照しながら、以下ご回答ください。)

⇒全ての方 (1)SDGsの認知度について 【単一回答】	1 今回の調査で初めて認識した ⇒(3)以下へ
	2 SDGsという言葉は聞いたことがあるが内容は知らない ⇒(3)以下へ
	3 SDGsの内容は把握しているが、自社で取り組んでいない ⇒(3)以下へ
	4 SDGsへの取組を検討している ⇒(4)以下へ
	5 SDGsについて既に取り組んでいる ⇒(2)、(4)以下へ

⇒(1)で5と回答した方 (2)SDGsへの取組に期待する効果 【複数回答可】	【貴社で取り組んでいるSDGsの内容】 ()	
	1 企業PRの奏功(採用活動等)	2 売上、利益の増加
	3 従業員のモチベーション向上	4 自社以外との連携
	5 企業価値の向上	6 その他()

⇒(1)で1~3と回答した方 (3)SDGsの印象について 【単一回答】	1 SDGsそのものが理解しにくい	2 SDGsは自社とは関係がない
	3 SDGsは自社とも関係があると思うが取り組む意義が感じられない	4 SDGsの打ち出し方は目新しいが、内容はCSR活動(社会貢献活動)等で取り組んでいる
	5 SDGsに取り組みたいが、方法が分からない	6 その他()

⇒全ての方 (4)SDGsに取り組むに当たっての課題【複数回答可】	1 社内の認知度・理解度がまだ低い	2 具体的な目標の策定や評価が分からない
	3 資金的余裕がない	4 時間的余裕がない
	5 より優先すべき課題がある	6 企業取組上必要がない
	7 具体的なメリットが感じられない	8 行政の関与や情報提供が少ない
	9 その他()	10 特になし

⇒全ての方 (5)あれば活用したいSDGsへの取組や実施に関する支援策 【複数回答可】	1 セミナー等の開催	2 専門家によるコンサルティング
	3 事例集や取組手引の提供	4 補助金等金銭的な支援
	5 企業間での情報交換の機会	6 行政による取組企業に対する認定
	7 その他()	8 特になし

→ 裏面へ続きます

埼玉県四半期経営動向調査(令和元年7～9月期)

調査日9月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

続きです

問6 SDGsの認知・取組状況についてお聞きます。(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)

※SDGsとは「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現に向けて、2030年を期限とする国際社会の共通目標です。(別紙を参照しながら、以下ご回答ください。)

<p>→全ての方 (6)実施にかかわらず、貴社においてSDGsの17のゴールのうち取り組めそうなものを【3つ】まで選択してください。</p>	1	貧困	ゴール1 貧困をなくそう
	2	飢餓	ゴール2 飢餓をゼロに
	3	保健	ゴール3 すべての人に健康と福祉を
	4	教育	ゴール4 質の高い教育をみんなに
	5	ジェンダー	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう
	6	水・衛生	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に
	7	エネルギー	ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
	8	成長・雇用	ゴール8 働きがいも経済成長も
	9	イノベーション	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	a	不平等	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
	b	都市	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
	c	生産・消費	ゴール12 つくる責任つかう責任
	d	気候変動	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
	e	海洋資源	ゴール14 海の豊かさを守ろう
	f	陸上資源	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
	g	平和	ゴール16 平和と公正をすべての人に
	h	実施手段	ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう
i	貢献(行動)することは難しい		

調査結果は、埼玉県庁ホームページのトップページ「県政情報・統計」からご覧いただけます。

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

◎9月3日(火)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)		
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)		
	繊維工業	繊維工業(11)		
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)		
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)		
	印刷業	印刷・同関連業(15)		
	化学工業	化学工業(16)		
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)		
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)		
	金属製品	金属製品製造業(24)		
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)		
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)		
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)		
非 製 造 業	建 設 業	総合工事業	総合工事業(06)	
	職別工事業	職別工事業(07)		
	設備工事業	設備工事業(08)		
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		機械器具	機械器具卸売業(54)	
		その他	その他の卸売業(55)	
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		機械器具	機械器具小売業(59)	
		その他	その他の小売業(60)	
	業	飲食店	飲食店(76)	
		情報サービス業	情報サービス業(39)	
		運輸業	道路貨物運送業(44)	
		不動産業	不動産取引業(68)	
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
			洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
			その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
			その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)

埼玉県四半期経営動向調査（令和元年7～9月期）
編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
埼玉県企画財政部 地域振興センター
問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当
048-830-3723